

2023年度第3四半期決算説明会  
主な質疑応答

●全社

Q: Q2で計上した滞留在庫に対する評価減の戻し入れは計画通りか。

A: Q2で計上した100億円弱の評価減のうち、8割程度は今年度中に戻し入れる計画であった。これに対して、Q3は概ね計画通り、Q4も同様に戻し入れる見込みである。

Q: FY2024の見通しを教えてください。

A: マイクロデバイスは、市場在庫調整が長引いているが、下期には回復すると想定している。

SOHO・ホーム IJP は、チャンネル在庫は正常化しており、来期は販売台数を伸長させられる見通しだが、販売価格低下が懸念される。オフィス共有 IJP は引き続き販売を伸長させていく。

商業・産業 IJP は、ラインアップ拡大効果が着実に出てきており、来期も販売を伸長させていく。

ビジュアルコミュニケーションは、一部市場が軟調なものの、新興国の教育需要などで引き合いが強く、今後も安定的に推移する。

来期は海運運賃改定の効果が年間を通じて期待できる。また、当期は在庫削減に伴う利益へのマイナス影響が大きかったが、来期は当期ほど大きな影響はない。

なお、円高が進んだ場合の為替影響はリスクとして挙げられる。

Q: 2020年3月に発表した長期ビジョン「Epson 25 Renewed」は、中間地点であるFY2023が終了しようとしているが、次の中期経営計画はいつ発表するのか。

A: 2024年4月末のFY2023通期決算発表時には、これまでの3年間を振り返るとともに、今後の方向感を示せるように検討を進めている。

●プリンティングソリューションズ

Q: IJPの競争環境について、今後の見通しを教えてください。

A: チャンネル在庫過多の状況はQ2では適正化されており、価格競争がみられるようになっている。そのような中、エプソンは大容量インクタンクモデルの特長を訴求するプロモーションを強化しており、価格低下を抑制できている。今後もこうした取り組みを継続し、価格維持に努めていく。

Q: IJPインクの売上収益が安定しているのはなぜか。

A: IJP本体販売台数の変化に伴い、インカートリッジの販売は減少しているが、印刷量が多い大容量インクタンクモデルやオフィス共有 IJP の市場稼働台数が増えたことで、インク売上収益は安定している。

●マニファクチャリング関連・ウェアラブル

Q: マニファクチャリングソリューションズは成長領域という位置づけに変わりないか。

A: 事業の位置づけに変わりはない。ロボットだけではなく、力覚センサーをはじめとする周辺機器、小型射出成形機などを組み合わせ、環境負荷に配慮した「生産性・柔軟性が高い生産システム」を他社との共創によって実現したい。2024年1月に公表した金属3Dプリンターを手掛ける3DEO Inc.への出資も、この生産システムの実現に寄与すると考えている。